（研究機関\_様式３）

当事者間交渉完了報告書

１．機関情報

○申請機関名　　　　　　「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」

○総括責任者名　　　　　「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」

２．ポスト情報、研究者情報

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ポスト公募  番号 | 候補者受付番号 | 卓越研究員 | 雇用開始予定時期※ |
|  |  |  | 年　月 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

* 原則として、雇用開始予定時期は、2019年度中としてください。ただし、2019年度中の雇用開始が難しい場合は、以下にポストごとにその理由を記載の上、本様式を提出してください。この場合、予算の調整により、2020年度から２年度目以降の補助金の支援を実施する可能性があります。また、2019年10月から2020年３月までに当事者間交渉が完了した場合には、以下の理由の記載は必要ありませんが、補助金の支援については、同様に実施する可能性があります。

（2019年度中に雇用開始が難しい理由）

（注意）

１．各機関において、複数の卓越研究員候補者を雇用した場合には、それぞれ別の行に必要事項を記載の上、本様式を提出してください。なお、行が足りない場合には、適宜追加してください。

２．候補者受付番号は、卓越研究員候補者リストに付された受付番号を記載してください。

３．補助金による支援を希望する場合には、研究機関と卓越研究員候補者との間で調整の上、別紙に所要経費の見込み額及びその内訳を記載の上、提出してください。

（別紙）

所要経費の見込額

○申請機関名　　　　　　「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」

○総括責任者名　　　　　「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」

（支援予定期間：　2019年度～2023年度）

１．所要見込額（全体計画）

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 年　度 | 2019年度 (１年度目) | 2020年度  (２年度目) | 2021年度 (３年度目) | 2022年度  (４年度目) | 2023年度  (５年度目) | 合計金額 |
| 補助金の取組 | 所要見込額 |  |  |  |  |  |  |
| 補助金額 |  |  |  |  |  |  |
| 自己負担額 |  |  |  |  |  |  |

注１）上記記載の金額は、あくまで計画であり、毎年度交付される補助金額を担保するものではありません。また、補助金による支援額については、財政事情等により減額する場合があります。

　２）卓越研究員の人件費は補助対象外経費となりますので、自己負担額には含めないでください。

２．2019年度所要見込額

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 卓越研究員  （卓越研究員  候補者以外の  　若手研究者） | 補助金額 | | | 自己  負担額 | 合計 | 備考 |
| 研究費 | 研究環境  整備費 | 産学連携  活動費 |
| ○○○○ | 6,000 | 2,000 | 0 | 0 | 8,000 |  |
| ○○○○ | 6,000 | 3,000 | 0 | 0 | 9,000 | 国外機関（○○） |
| ○○○○ | 6,000 | 4,000 | 0 | 0 | 10,000 | クロアポ（○○） |
| ○○○○ | 0 | 0 | 10,000 | 10,000 | 20,000 | 産学連携（○○） |
| （○○○○） | 0 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 若手研究者 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | 18,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 48,000 |  |

注１）補助金額は、機関に対する交付額の参考となるものであり、卓越研究員等の個人に対する支援額を表すものではありません。

　２）支援対象となる卓越研究員等の人数に応じて、適宜行を追加してください。

　３）「卓越研究員の研究費」から「研究環境整備費」への流用、「産学連携活動費」と他の経費との流用はできません。「研究環境整備費」から「卓越研究員の研究費」への流用は禁止しませんが、公募要領に定める「卓越研究員の研究費」の上限を超えて流用することはできません。また、「卓越研究員の研究費」、「研究環境整備費」、「産学連携活動費」は各経費を合算使用することはできません。

　４）所要経費の費目については、公募要領の別表１～３を参考にしてください。

　５）支援対象者が以下の条件を満たす場合には、記載例に従い、備考欄に記載してください。

　【条件】

　　Ⅰ．2019年度卓越研究員事業への申請期限の時点において、直近１年以上日本国外の研究機関に所属していた者の採用。併せて研究機関\_様式６を提出してください。

　※１名につき、研究環境整備費として300万円を上限に支援（卓越研究員の決定後１～２年度目に限る。）

　　　　➤記載例：国外機関（所属機関名）

　　Ⅱ．企業及び大学間等企業とは異なる機関種間でのクロスアポイントメントによる採用。併せてクロスアポイントメントによる採用を確認できる書類を提出してください。（独立行政法人と企業間等他の異なる機関種の場合を含む。）

　※１名につき、研究環境整備費として400万円を上限に支援（卓越研究員の決定後１～２年度目に限る。）

　　　　➤記載例：クロアポ（相手方機関名）

　　Ⅲ．企業において、大学、高等専門学校、大学共同利用機関及び国立研究開発法人との共同研究又は受託研究（以下「共同研究等」という。）に参画する卓越研究員を採用。併せて共同研究等の契約書の写しを提出してください。なお、契約書には当該卓越研究員が共同研究等に参画することが記載されている必要があります。

　※共同研究等に係る契約締結済みの場合は、企業が負担する産学連携活動費の１／２を上限に支援（各年度1,000万円を上限とする。卓越研究員の決定後１～５年度目。）

　※共同研究等に係る契約未締結の場合は、研究環境整備費として200万円を上限に支援（１年度目に限る。２年度目以降は上記共同研究等に係る契約締結済みの場合に準じる。）

　　　　➤記載例：産学連携（相手方機関名）

　　Ⅳ．2019年度に卓越研究員の採用を決定した機関が、当該年度に提示したポストに候補者以外の本事業の要件に合致する若手研究者（申請者以外も含む。）を採用。併せて研究機関\_様式７を提出してください。

※当該機関が、博士課程在学時に所属していた研究機関及び採用直前の所属研究機関でない場合、当該若手研究者の採用後１～２年度目に限り、100万円に「『各年度に所属する当該若手研究者の数』と『2019年度に採用され、各年度に所属する卓越研究員の数』のいずれか小さい方」を乗じた額を上限に研究環境整備費として支援（原則として、９月末時点において本要件を満たした場合に、当該時点の予算の状況に応じて支援。）

　　　　➤記載例：若手研究者